

第2編 報告の種類と届出について

1 報告の種類と対象者

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例(以下「条例」といいます。)に基づき、揮発性有機化合物排出事業者は、自主的取組計画書、自主的取組計画書変更届出書及び実績報告書を知事に提出する義務を有します。

また、提出義務を有しない事業者であっても、揮発性有機化合物(VOC)を大気中へ排出する者は、自主的取組計画書等を知事に提出することができます。

(1) 報告の種類と対象者

条例に基づく報告の種類と対象者等は表1-1のとおりです。

表1-1 報告の種類と対象者

報告の種類	報告様式	報告時期	対象者等	条例根拠
自主的取組計画書 (様式第一号) p.62	その1 ~4 その4 は任意 提出	各年度の 7月末日 まで	各年4月1日において揮発性有機化合物排出事業者 ¹ である者が、自主的取組対象施設 ² が設置されている工場又は事業場ごとに	第7条第1項 義務提出
			揮発性有機化合物排出事業者である者が の工場又は事業場以外の工場又は事業場について	第7条第2項 任意提出
			及び 以外のVOCを大気中に排出する者が工場又は事業場ごとに	第7条第3項 任意提出
自主的取組変更届出書 (様式第二号) p.67	その1 及び2 の内容 変更の ある様 式	遅滞なく	自主的取組計画書を提出した者であって、自主的取組計画書の内容を変更した者	第7条第4項 義務提出
実績報告書 (様式第三号) p.68	その1 ~4	翌年度の 7月末日 まで	自主的取組計画書を提出した者	第8条第1項 義務提出

1 揮発性有機化合物排出事業者 条例第2条第3号 「(2)参照」

2 自主的取組対象施設 条例第2条第2号(規則別表の施設) 「(2)参照」

(2) 揮発性有機化合物排出事業者

揮発性有機化合物排出事業者とは、事業活動に伴って自主的取組対象施設からVOCを大気中に排出する者であり、自主的取組対象施設とは条例施行規則別表(表1-2)の要件に該当する施設をいいます。

表 1 - 2 自主的取組対象施設【条例施行規則別表（第二条）】

	施設の種類	要件
1	揮発性有機化合物を原材料又は溶剤として使用する有機化学工業製品の製造施設	一の工場又は事業場における当該施設で製造する当該製品の最大の製造量の合計が1年当たり5,000トン以上の工場又は事業場に設置されているもの
2	揮発性有機化合物を原材料又は溶剤として使用する油脂加工製品、石けん若しくは合成洗剤、界面活性剤又は塗料の製造施設	一の工場又は事業場における当該施設で製造する当該製品の最大の製造量の合計が1年当たり1,000トン以上の工場又は事業場に設置されているもの
3	揮発性有機化合物を使用する施設のうち、次に掲げるもの（次の項に掲げるものを除く。） イ 塗装施設 ロ 印刷施設 ハ 接着施設 ニ 洗淨施設 ホ 動植物油脂製造施設	一の工場又は事業場におけるこの項の中欄のイからホまでに該当する施設で使用する揮発性有機化合物の最大の使用量の合計が1年当たり6トン以上の工場又は事業場に設置されているもの
4	ドライクリーニング施設	一の工場又は事業場における当該施設で使用する揮発性有機化合物の最大の使用量の合計が1年当たり6トン以上の工場又は事業場に設置されているもの
5	ガソリン、原油、ナフサその他の温度三十七・八度において蒸気圧が二〇キロパスカルを超える揮発性有機化合物（以下「高揮発性有機化合物」という。）の貯蔵タンク（屋外に設置されているものに限る、密閉式及び浮屋根式（内部浮屋根式を含む。）のものを除く。）	容量（危険物の規制に関する政令（昭和三十四年政令第三百六号）第五条第二項の規定により算出した容量をいう。以下同じ。）が500キロリットル以上のもの
6	高揮発性有機化合物を消防法（昭和三十二年法律第八十六号）第十六条の二第一項に規定する移動タンク貯蔵所又は貨車に充てんし、又は出荷する施設	一の工場又は事業場における当該施設に接続されている高揮発性有機化合物の貯蔵タンク（屋外に設置されているものに限る。）の容量の合計が500キロリットル以上の工場又は事業場に設置されているもの

備 考

- 1 この表において最大の製造量とは、生産施設を通常の状態において最高度に使用した場合の生産量をいう。
- 2 この表において最大の使用量とは、第3項及び第4項の各施設の有する能力を最大限活用（最高度に使用）した場合の使用量をいう。
- 3 この表に掲げる有機化学工業製品とは、日本標準産業分類上の「有機化学工業製品製造業」において製造される製品をいう。
- 4 この表に掲げる油脂加工製品、石けん若しくは合成洗剤、界面活性剤又は塗料とは、日本標準産業分類上の「油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業」において製造される製品をいう。
- 5 この表に掲げる塗装施設とは、塗装又はこれに付随する乾燥若しくは焼付けの用に供する施設をいう。また、「塗装」とは、物体の表面に塗料を用いて保護的、装飾的又は特殊性能を持った塗膜を作る作業のことをいう。
- 6 この表に掲げる印刷施設とは、印刷又はこれに付随する乾燥若しくは焼付けの用に供する施設をいう。また、「印刷」とは、原稿をもとに印刷板を作り、印刷機を用いて、インキを被印刷物に転移させる行為をいう。
- 7 この表に掲げる接着施設とは、接着又はこれに付随する乾燥若しくは焼付けの用に供する施設をいう。また、「接着」とは、同種又は異種の固体の面と面を貼り合わせて一体化した状態にすることをいい、染色整理業における業務（コンバーティング）であるラミネート（布とフィルムとを接着剤で貼り合わせること。）、コーティング（布地の表面に樹脂を塗布すること。）、ボンディング（樹脂材料の両面に布を貼り付けること。）及びディップ（含侵。布地に樹脂を染みこませること。）並びにゴム引き（ゴム糊を布等に被覆又は含侵すること。）を含む。
- 8 この表に掲げる洗浄施設とは、揮発性有機化合物を洗浄剤として用いて、機械器具や金属板等を脱脂・洗浄する施設をいい、これに付随する乾燥の用に供する施設を含むものをいう。
- 9 この表に掲げる動植物油脂製造施設とは、揮発性有機化合物による抽出により大豆油、菜種油その他の動植物油を製造する施設をいう。
- 10 この表の3の項の規模要件の欄に掲げる揮発性有機化合物の使用量とは、揮発性有機化合物を含む、インキ、塗料、希釈剤、湿し水、洗浄溶剤、表面加工用溶剤、接着剤及び抽出溶媒について、揮発性有機化合物の含有量を合計した量をいう。
- 11 この表に掲げるドライクリーニング施設とは、揮発性有機化合物をドライクリーニング溶剤として使用するドライクリーニング施設をいう。
- 12 この表の6の項の規模要件の欄に掲げる貯蔵タンクの容量の合計には、密閉式及び浮屋根式（内部浮屋根式を含む。）貯蔵タンクを含む。

(3) 報告の種類と報告様式

報告の種類によっては、任意提出となる様式があります。表1-3を参照してください。

表1-3 報告の種類と様式

報告の種類	報告様式					備考
	番号	その1	その2	その3	その4	
自主的取組計画書	第一					その4は任意報告
自主的取組計画書 変更届出書	第二					その2,3は自主的取組計画書 と同じ
自主的取組実績報告書	第三					

注 : 必須提出様式
: 該当様式のみ提出
: 任意提出様式

2 届出の種類と提出時期

(1) 自主的取組計画書と実績報告書

ア 平成20年度

平成20年4月1日において、揮発性有機化合物排出事業者である者は、自主的取組対象施設が設置されている工場又は事業場ごとに、平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)におけるVOCの排出及び飛散の抑制に関する事項を記載した計画書(「自主的取組計画書」といいます。)(第一号様式 p.62)を作成し、平成20年7月末日までに知事に提出します。

なお、平成20年4月2日から平成21年3月31日の間に新規に揮発性有機化合物排出事業者となる者は、平成20年度の自主的取組計画書の提出義務はなく、平成21年度から自主的取組計画書の提出義務が生じます。

イ 平成21年度以降

各年4月1日において、揮発性有機化合物排出事業者である者は、自主的取組対象施設が設置されている工場又は事業場ごとに、当該年度における自主的取組計画書を作成し、各年の7月末日までに知事に提出します。

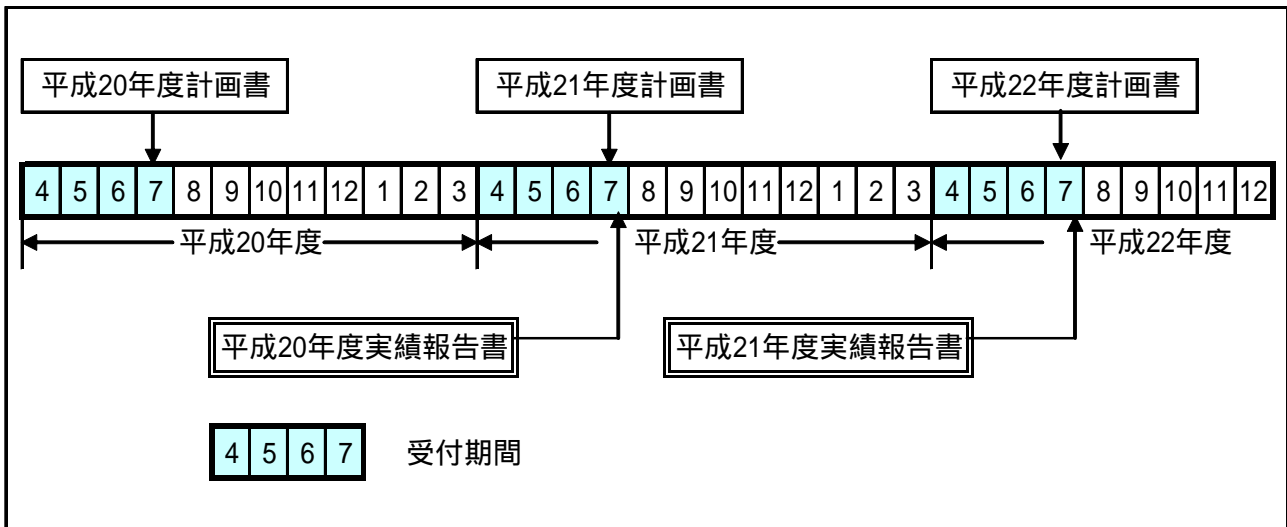
また、前年度に自主的取組計画書を提出した者は、当該自主的取組計画書に係る工場又は事業場ごとに、前年度の自主的取組計画書に記載された事項に係る実績を記載した報告書(「実績報告書」といいます。)(第三号様式 p.68)を作成し、各年の7月末日までに知事に提出します。

なお、当該年度の4月2日から翌年度の3月31日の間に新規に揮発性有機化合物排出事業者となる者は、当該年度の自主的取組計画書の提出義務はなく、翌年度から自主的取組計画書の提出義務が生じます。

ウ 提出時期と受付期間

提出時期と受付期間は、図1-1を参照してください。

図 1 - 1 提出時期と受付期間



(2) 自主的取組計画書変更届出書

自主的取組計画書を提出した者は、当該自主的取組計画書の内容を変更したときは、当該変更後、遅滞なく、自主的取組計画変更届出書（様式第二号 p.67）を知事に提出します。

3 提出先

書面による報告書の提出は表3-1のとおりです。管轄区域の大気保全課又は地域振興事務所に持参又は郵送により提出してください。

郵送の場合は、封筒の表に「**VOC報告書 在中**」と朱書きしてください。

表3-1 管轄区域と提出先

提出先	所在地	電話番号 ファクシミリ番号	管轄区域
県庁環境生活部 大気保全課	〒260-8667 千葉市中央区市場町 1-1	043(223)3802 043(224)0949	市原市
葛南地域振興事務所 地域環境保全課	〒273-8560 船橋市本町1-3-1 フェイス7階	047(424)8092 047(421)1590	習志野市 八千代市 浦安市 市川市
東葛飾地域振興事務所 地域環境保全課	〒271-8560 松戸市小根本7	047(361)4048 047(361)4098	松戸市 野田市 流山市 我孫子市 鎌ヶ谷市
印旛地域振興事務所 地域環境保全課	〒285-8503 佐倉市鎗木仲田町8-1	043(483)1447 043(486)7570	成田市 佐倉市 四街道市 八街市 印西市 白井市 富里市 酒々井町 印旛村 本埜村 栄町
香取地域振興事務所 地域環境保全課	〒287-8502 香取市北3-1-3	0478(54)7505 0478(52)5529	香取市 神崎町 多古町 東庄町
海匝地域振興事務所 地域環境保全課	〒289-2504 旭市二1997-1	0479(64)2825 0479(63)9898	銚子市 旭市 匝瑳市
長生地域振興事務所 地域環境保全課	〒297-8533 茂原市茂原1102-1	0475(26)6731 0475(26)6733	茂原市 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町
山武地域振興事務所 地域環境保全課	〒283-0006 東金市東新宿1-1-11	0475(55)3862 0475(55)8312	東金市 山武市 大網白里町 九十九里町 芝山町 横芝光町
夷隅地域振興事務所 地域環境保全課	〒298-0212 大多喜町猿稻14	0470(82)2451 0470(82)4164	勝浦市 いすみ市 大多喜町 御宿町
君津地域振興事務所 地域環境保全課	〒292-8520 木更津市貝淵3-13-34	0438(23)2285 0438(23)2287	木更津市 君津市 富津市 袖ヶ浦市
安房地域振興事務所 地域環境保全課	〒294-0045 館山市北条402-1	0470(22)7111 0470(22)0074	館山市 鴨川市 南房総市 鋸南町

注 千葉市、船橋市及び柏市は本条例の対象外

4 届出書の記載方法

< 注意事項 >

記入漏れや記入ミスがないよう御注意ください。また、指定された項目には必ず「ふりがな」を記入していただくようお願いします。

提出された報告事項は、ファイルに記録して条例第10条の規定によりインターネット等により公表します。

また、ファイル記録は、JIS X 0201及びJIS X 0208で規定された文字で記録します。この範囲外の文字については類似文字やカタカナに置き換えてファイルに記録されますので御了解願います。

例 高 高、崎 崎、隆 隆、徳 徳

(1) 自主的取組計画書

自主的取組計画書は、提出根拠と対象者により次表の3通りに区分されます。

表4-1 提出根拠と対象者等(表1-1の内容再掲)

根拠	対象者等	備考
第7条第1項	各年4月1日において揮発性有機化合物排出事業者である者が、自主的取組対象施設が設置されている工場又は事業場ごとに提出	義務提出
第7条第2項	揮発性有機化合物排出事業者である者が の工場又は事業場以外の工場又は事業場について提出	任意提出
第7条第3項	及び 以外のVOCを大気中に排出する者が工場又は事業場ごとに提出	任意提出

ア 条例第7条第1項による届出(その一)【表4-1 提出根拠と対象者等の 記載例1】

(p.12, 23参照)

『届出日』

届出書を窓口に提出する日付(郵送の場合には、投函する日付)を記入してください。

『提出者』 提出日時点のものを記入してください。

提出者の欄には、郵便番号、住所(法人その他の団体にあつては、主たる事務所(本社等)の所在地)及び氏名(法人にあつては登記上の名称及び代表者の役職名・氏名)を記入してください。住所及び氏名は、提出する時点の内容を記入してください。

個人が提出する場合は、提出者の氏名を自筆署名することにより、押印を省略することができます。

郵便番号は、大口事業所等で取得されている個別郵便番号ではなく、その地区で通常用いられるものを記入してください。

提出者を、その事業所の工場長や事業所長、VOC排出施設の管理を担当する部署の長など当該事業所のVOCの管理に責任を有する者に代理人として委任することができます。その場合には、p.12の「記載例1」のように記入してください。

なお、この場合には、委任状又は委任状の写しを添付してください。

様式第一号（第三条第一項）
（その一）

【記載例 1】

平成20年7月10日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

郵便番号 260-8667
住 所 千葉県千葉市市場町1-1
氏 名 大気保全工業株式会社
代表取締役 煤煙 炭子



上記代理人 市原工場長 市原 一郎^印

（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

自主的取組計画書

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例（以下「条例」という。）第7条第1項（~~第2項、第3項~~）の規定により、自主的取組計画を次のとおり提出します。

注 提出者の郵便番号、住所、氏名の下に代理人の役職及び氏名を記載し、代理人の印を押してください。この場合、提出者（代表者）の押印は必要ありません。なお、代理人についても本人が署名することにより、押印に代えることができます。

『提出の根拠』

"（第2項、第3項）"を——で消去してください。

『事業者の名称』

事業者（企業、会社、団体等）の名称を記入してください。（例：大気保全工業株式会社）

「前回の提出における名称」の欄には、事業者の名称が、前回の提出時における名称から変更された場合（社名等の変更、合併等の場合）のみ記入してください。

『工場又は事業場の名称』 対象年度の4月1日時点の情報を記入してください。

事業所（工場、事業場、営業所等）の名称を記入してください。事業者の名称は省略してください。（例：本社、市原第一工場、五井製造所、姉崎営業所など）

複数の事業所を有する事業者にあつては、それぞれの事業所の区別がつくように、異なる事業所には異なる名称を記入してください。（特に名称がない場合でも、本届出の便宜上、適切な名称を付けてください。）

「前回の提出における名称」の欄には、事業所の名称が、前回の提出時における名称から変更された場合（事業所の名称変更、合併等の場合）のみ記入してください。

『工場又は事業場の所在地』 対象年度の4月1日時点の情報を記入してください。

事業所の郵便番号、所在地（市町村名から番地まで）を記入してください。

郵便番号は、大口事業所等で取得されている個別郵便番号ではなく、その地区で通常用いられるものを記入してください。

『工場又は事業場において行われる事業所が属する業種』 計画対象年度の4月1日時

点の情報を記入してください。

「業種名」の欄には当該事業所において行われる事業が属する対象業種を、日本標準産業分類の細分類に従って、「業種コード」の欄には業種に対応するコード（4桁）を記入してください。「業種名」、「業種コード」は、第3編 資料の3主な日本産業標準分類コード(p.48)から選択してください。

注 P R T Rの報告に係る「業種コード」と異なります。平成14年3月改訂版の日本標準産業分類の細分類に従って記入ください。

～ 業種の考え方 ～

複数の業種を営む事業所にあつては、当該事業所が営んでいる業種の中から製造品等の出荷額・売上額が最も多い業務に係る業種を「主たる業種」とします。

(例) 事業所が営んでいる業種(売上高)が以下の場合

石油化学系基礎製品製造業(10億円)、塗装工事業(7億円)
、塗料卸売業(3億円)、自動車卸売業(2億円)、商品検査業(1億円)

主たる業種 石油化学系基礎製品製造業 1731

『自主的取組計画』

様式第一号の(その二)から(その四)です。なお、(その四)の提出は任意です。

『条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無』

1 有に を記入してください。

『自主的取組計画(その四)の提出の有無』

自主的取組計画書(その四)を提出する場合 1 有に を記入してください。

自主的取組計画書(その四)を提出しない場合 2 無に を記入してください。

『担当者(問い合わせ先)』

届出後、届出内容について問い合わせをさせていただくことがありますので、届出担当者の所属する部署、氏名、電話番号を記入してください。

『受理日』及び『整理番号』

この欄には記入しないでください。

イ 条例第7条第2項による届出(その一)【表4-1 提出根拠と対象者等の 記載例2】

(p.24参照)

『届出日』及び『提出者』

ア 条例第7条第1項による届出【ア 提出根拠と対象者等の 】を参照ください。

『提出の根拠』

"第1項(「及び」、第3項)"を——で消去してください。

『事業者の名称』、 『工場又は事業場の名称』、 『工場又は事業場の所在地』、

『工場又は事業場において行われる事業所が属する業種』から 『自主的取組計画書』
ア 条例第7条第1項による届出【ア 提出根拠と対象者等の 』を参照ください。

『条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無』
2 無に を記入してください。

『自主的取組計画（その四）の提出の有無』
自主的取組計画書（その四）を提出する場合 1 有に を記入してください。
自主的取組計画書（その四）を提出しない場合 2 無に を記入してください。

『担当者（問い合わせ先）』、 『 受理日』及び 『 整理番号』
ア 条例第7条第1項による届出【ア 提出根拠と対象者等の 』を参照ください。

ウ 条例第7条第3項による届出（その一）【表4 - 1 提出根拠と対象者等の 記載例3】
(p.25参照)

『届出日』及び 『提出者』
ア 条例第7条第1項による届出【ア 提出根拠と対象者等の 』を参照ください。

『提出の根拠』
"第1項（第2項"及び"）"を——で消去してください。

『事業者の名称』、 『工場又は事業場の名称』、 『工場又は事業場の所在地』、
『工場又は事業場において行われる事業所が属する業種』から 『自主的取組計画書』
ア 条例第7条第1項による届出【ア 提出根拠と対象者等の 』を参照ください。

『条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無』
2 無に を記入してください。

『自主的取組計画（その四）の提出の有無』
自主的取組計画書（その四）を提出する場合 1 有に を記入してください。
自主的取組計画書（その四）を提出しない場合 2 無に を記入してください。

『担当者（問い合わせ先）』、 『 受理日』及び 『 整理番号』
ア 条例第7条第1項による届出【ア 提出根拠と対象者等の 』を参照ください。

エ 条例第7条第1項から第3項による届出（その二）
(p.26参照)

『工場又は事業場の名称』
様式第一号（その一）の 『事業者の名称』及び 『工場又は事業者の名称』を記入
してください。 『事業者の名称』を上欄に 『工場又は事業者の名称』を下欄に記入
してください。

『施設の数（基）』
揮発性有機化合物排出事業者の場合【表4 - 1 提出根拠と対象者等の 』は、**計画年
度の4月1日**における自主的取組対象施設の種類ごとの数を記入してください。

なお、揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者の場合【表4 - 1 提出根拠と対象者
等の 又は 』は、主要な揮発性有機化合物を排出する施設の一つ「 」を記入してく
ださい。なお、該当する施設が無い場合は、記入する必要はありません。

『施設の設置年月』

施設の数（基）の欄に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記入してください。

『基準年度』

基準年度は原則として平成12年度とします。VOC排出量の把握等の問題から平成12年度によりがたい場合は、平成13年度以降の年度のうち最も古い年度に代えることができます。

平成12年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にとっては、当該施設を設置した年度の翌年度とします。

『目標年度』

目標年度である平成22年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にとっては、記入は不要です。

『計画年度』

計画年度は、自主的取組計画書を提出する年度とします。

『使用量』

基準年度、目標年度及び計画年度に工場又は事業場において使用し、又は使用する揮発性有機化合物の量についてkg単位の有効数字2桁で記入してください。

使用量を有効数字2桁表示した結果が1億（ 1.0×10^8 ）kgを超える場合は、下段に指数表示で記入してください。

～ 使用量及び排出量等の量の記入に際して その1 ～

使用量を四捨五入した結果が1億（ 1.0×10^8 ）kgを超える場合は指数表示で記入して下さい。

使用量の算出結果を有効数字2桁で指数表示にする際は、以下の例を参考にして下さい。

算出データ（生データ）	算出結果の有効数字2桁表示
100,000,000	1.0×10^8
280,000,000	2.8×10^8
7,400,000,000	7.4×10^9
83,000,000,000	8.3×10^{10}

～ 使用量及び排出量等の量の記入に際して その2 ～

使用量及び排出量等の量は **k g 単位の有効数字 2 桁** で記入してください。
 また、1 k g 未満の場合は小数点以下第 2 位を四捨五入して記入してください。
 使用量等の算出結果を有効数字 2 桁表示にする際は、以下の例を参考にしてください。

算出データ（生データ）	算出結果の有効数字 2 桁表示
0.0493	0.0
0.0926	0.1
0.302	0.3
4.75	4.8
9.98	10
12.2	12
597	600
1,875	1,900
21,410	21,000
99,690	100,000
1,023,400	1,000,000
10,766,000	11,000,000
99,476,000	99,000,000

注 算出結果が 99,000,000 k g までは固定小数点表示で記載して下さい。

『排出等の量』

基準年度、目標年度及び計画年度に工場又は事業場から排出及び飛散し、又は排出及び飛散する揮発性有機化合物の量について **k g 単位の有効数字 2 桁** で記入してください（「排出等の量」＝「排出量」＋「飛散量」）。

また、1 k g 未満の場合は小数点以下第 2 位を四捨五入して「**小数点以下 1 位の数値**」として記入してください。

『削減率』

次の式により算出される数値を有効数字 2 桁で記入してください。

$$\text{削減率} = \frac{\text{基準年度の排出量等の量} - \text{当該年度の排出量等の量}}{\text{基準年度の排出量等の量}} \times 100 (\%)$$

～ 削減率・処理回収率の記入に際して ～

削減率・処理回収率の算出結果を有効数字2桁で表示にする際は、以下の例を参考にしてください。

算出データ(生データ)	算出結果の有効数字2桁表示
- 3 2 . 4	- 3 2
- 1 0 . 9	- 1 1
0 . 0 4 6	0 . 0
0 . 0 5 1	0 . 1
9 . 9 7	1 0
3 5 . 8	3 6
9 9 . 4	9 9
9 9 . 5	1 0 0

注 は、
ブランク

オ 条例第7条第1項から第3項による届出(その三)

(p.27参照)

『工場又は事業場の名称』

様式第一号(その一)の『事業者の名称』及び『工場又は事業者の名称』を記入してください。『事業者の名称』を上欄に『工場又は事業者の名称』を下欄に記入してください。

『計画年度に実施する対策の内容』

様式第一号(その二)の『計画年度』における『削減率』を達成するための対策について、第3編資料の2「揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための対策の概要(p.49)」から該当する記号を選んで記入してください。また、複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記入してください。

なお、その他の対策(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記入した場合は、対策の内容を下欄に具体的に記入してください。

『目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容』

様式第一号(その二)の『目標年度』における『削減率』を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、第3編資料の2「揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための対策の概要(p.49)」から該当する記号を選んで記入してください。また、複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記入してください。

カ 条例第7条第1項から第3項による届出(その四)【この様式の提出は任意です】

(p.28参照)

『工場又は事業場の名称』

様式第一号(その一)の『事業者の名称』及び『工場又は事業者の名称』を記入してください。『事業者の名称』を上欄に『工場又は事業者の名称』を下欄に記入してください。

『基準年度』

様式第一号(その二)の『基準年度』に記入した数値を記入してください。

『使用量』

様式第一号(その二)の『使用量』の基準年度の欄に記入した数値を記入してください。

『排出等の量』

様式第一号(その二)の『排出等の量』の基準年度の欄に記入した数値を記入してください(「排出等の量」=「排出量」+「飛散量」)。

『処理回収率』

次の式により算出される数値を有効数字2桁で記入してください。

$$\text{処理回収率} = \frac{\text{使用量} - \text{排出等の量}}{\text{使用量}} \times 100 (\%)$$

『基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数』

様式第一号(その二)の『基準年度』までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数を記入してください。

『基準年度以前から実施している対策の内容』

様式第一号(その四)の『処理回収率』を維持するため、基準年度以前から実施している対策であって、現在も実施しているものについて、第3編 資料の2「揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための対策の概要(p.49)」から該当する記号を選んで記入してください。また、複数の対策を組み合わせで実施している場合は、全ての対策について記入してください。

～ 削減率を達成するための対策の内容の記入に際して ～

計画年度に実施する対策の内容

目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

基準年度以前から実施している対策の内容

について記入する際は、以下の例を参考にしてください。

VOC削減対策の内容					計画年度					記号
h12以前	h13・14	h15	h16・17	h18	h19	h20	h21	h22		
ア 固定屋根式タンクの改造									→	41
イ 凝縮装置による回収									→	53
		ウ ハイソリッド塗料への転換							→	12
				エ 低温プラズマ処理装置の設置					→	59
								オ 蓄熱燃焼装置の設置	→	56

基準年度以前 目標年度

対策記入例【平成19年度の例】

対策の記入区分	対策と記号					
	対策	ア	イ	ウ	エ	オ
計画年度に実施する対策	対策	ア	イ	ウ	エ	オ
	記号	41	53	12	59	56
目標年度の削減率を達成するために実施する対策	対策	ア	イ	ウ	エ	オ
	記号	41	53	12	59	56
基準年度以前から実施している対策	対策	ア	イ			
	記号	41	53			

注意事項

対策の記号は、第3編 資料2 揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための対策の概要を参照してください。

(2) 自主的取組計画変更届出書

ア 自主的取組計画変更届出書(その一)【記載例4】

(p.29参照)

『届出日』

届出書を窓口へ提出する日付(郵送の場合には、投函する日付)を記入してください。

『提出者』 提出日時点の内容を記入してください。

条例第7条第1項による届出の『提出者』(p.11)を参照してください。

『事業者の名称』、 『工場又は事業場の名称』、 『工場又は事業場の所在地』及び
『工場又は事業場において行われる事業所が属する業種』

条例第7条第1項による届出の『事業者の名称』から『工場又は事業場において
行われる事業所が属する業種』(p.12~)を参照してください。

『変更後の自主的取組計画書』

様式第一号の(その二)(p.14)から(その三)(p.17)が対象となります。変更の
ある様式のみ添付してください。

『条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無』

変更前の自主的取組計画書の根拠に応じて有無に を記入してください。

変更前の自主的取組計画書の根拠	条例第2条第3号の揮発性有機化合物 排出事業者の該当の有無
条例第7条第1項	1 有
条例第7条第2項	2 無
条例第7条第3項	2 無

なお、変更前の自主的取組計画書の根拠は、表4-1提出根拠と対象者等(p.11)を参
照ください。

『担当者(問い合わせ先)』、 『受理日』及び 『整理番号』

(1)ア 条例第7条第1項による届出(p.13)を参照ください。

イ 自主的取組計画変更届出書(その二~三)

(p.30,31参照)

変更後の自主的取組計画書は変更のあった表のみを記入してください。

記入方法は、「(1)エ 条例第7条第1項から第3項による届出(その二)」(p.14)
及び「(1)オ 条例第7条第1項から第3項による届出(その三)」(p.17)と同様で
す。

(3) 自主的取組実績報告書

ア 自主的取組実績報告書(その一)【記載例5】

(p.32参照)

『届出日』

届出書を窓口へ提出する日付(郵送の場合には、投函する日付)を記入してください。

『提出者』 提出日時点のものを記入してください。

条例第7条第1項による届出の『提出者』(p.11)を参照ください。

『事業者の名称』、『工場又は事業場の名称』、『工場又は事業場の所在地』及び『工場又は事業場において行われる事業所が属する業種』
条例第7条第1項による届出の『事業者の名称』から『工場又は事業場において行われる事業所が属する業種』(p.12~)を参照ください。

なお、「自主的取組計画書における名称」の欄には、事業者又は事業所の名称が、当該年度の自主的取組計画書の提出時における名称から変更された場合(事業所の名称変更、合併等の場合)のみ記入してください。

『自主的取組実績報告』

様式第三号の(その二)から(その四)が対象となります。

『条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無』

当該年度の自主的取組計画書の根拠に応じて有無に を記入してください。

『担当者(問い合わせ先)』、『受理日』及び『整理番号』

(1)ア 条例第7条第1項による届出(p.13)を参照ください。

イ 自主的取組実績報告書(その二)

(p.33参照)

『工場又は事業場の名称』

様式第三号(その一)の『事業者の名称』及び『工場又は事業者の名称』を記入してください。『事業者の名称』を上欄に『工場又は事業者の名称』を下欄に記入してください。

『施設の数(基)』

揮発性有機化合物排出事業者の場合【表4-1 提出根拠と対象者等の】は、**実績報告年度の3月末日**における自主的取組対象施設の種類ごとの数を記入してください。

なお、揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者の場合【表4-1 提出根拠と対象者等の 又は】は、主要な揮発性有機化合物を排出する施設の一つ「」を記入してください。なお、該当する施設が無い場合は、記入する必要はありません。

『施設の設置年月』

施設の数(基)の欄に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記入してください。

『基準年度』、『目標年度』、『計画値』及び『計画年度』

『基準年度』、『目標年度』及び『計画値』の欄の各項目(使用量、 排出等の量及び 削減率)並びに『計画年度』は、**当該年度の自主的取組計画書の(その二)2 自主的取組の内容(1)「揮発性有機化合物の排出量等の量の目標」**(p.26参照)に記入した数値を転記してください。

『実績値』

実績値の欄の『使用量』、『排出等の量』及び『削減率』は、(1)エ 条例第7条第1項から第3項による届出(その二)の記載方法を参考に有効数字2桁で記入してください。

ウ 自主的取組実績報告書(その三)

(p.34参照)

『工場又は事業場の名称』

様式第三号（その一）の『事業者の名称』及び『工場又は事業者の名称』を記入してください。『事業者の名称』を上欄に『工場又は事業者の名称』を下欄に記入してください。

『揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策』

様式第三号（その二）の『計画年度』・『実績値』における『削減率』を達成するために実施した対策について、第3編 資料の2「揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための対策の概要(p.49)」から該当する記号を選んで記入してください。また、複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記入してください。

なお、その他の対策（19, 29, 39, 49, 59, 99）を選んで記入した場合は、対策の内容を下欄に具体的に記入してください。

エ 自主的取組実績報告書（その四）

(p.35参照)

『工場又は事業場の名称』

様式第三号（その一）の『事業者の名称』及び『工場又は事業者の名称』を記入してください。『事業者の名称』を上欄に『工場又は事業者の名称』を下欄に記入してください。

『(1)の計画計画年度における削減率についての進捗状況及び達成状況の評価』

様式第三号（その二）の『計画年度』における『削減率』について、計画値と実績値を評価します。

計画年度の属する年度の区分（平成21年度以前、平成22年度及び平成23年度以降）に欄に応じた評価（A、B及びC）欄に『 』を記入してください。

～ 達成状況の評価の記入に際して ～

計画年度における削減率についての進捗状況及び達成状況の評価については、次の評価基準を参考に評価（A、B及びC）を記入してください。

$$\text{目標達成率} = \frac{\text{削減率の実績値}(\%)}{\text{削減率の計画値}(\%)} \times 100(\%)$$

目標達成率(%)	評価
90以上	A
89～61	B
60以下	C

『課題と対策』

この項の記載は任意です。

ただし、この評価がCの場合は、目標達成が困難な課題及び対策等について記入してください。

5 記載例

(1) 条例第7条第1項による届出(その一)【記載例1】
 第一号様式(第三条第一項)
 (その一)

平成20年7月10日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

郵便番号 260-8667
 住 所 千葉県市原市市場町1-1
 氏 名 大気保全工業株式会社
 代表取締役 煤煙 炭子^印
 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

自主的取組計画書

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例(以下「条例」という。)第7条第1項(第2項、第3項)の規定により、自主的取組計画を次のとおり提出します。

(ふりがな) 事業者の名称	たいきぼぜんこうぎょう 大気保全工業株式会社		
(前回の提出における名称)	環境保全工業株式会社		
(ふりがな) 工場又は事業場の名称	いちはらだいちこうじょう 市原第一工場		
(前回の提出における名称)	八幡第一工場		
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地	〒290-xxxx いちはらしいちばちょう 市原市市場町1-1 畷村		
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種	業 種 名		業種コード
	石油化学系基礎製品製造業		1731
自主的取組計画	別添のとおり (その二)から(その四)です(p.26~28)		
条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無	1 有	自主的取組計画(その四)の提出有無	1 有
	2 無		2 無
担 当 者 (問い合わせ先)	所 属	環境安全部管理第一係	
	(ふりがな) 氏 名	きはつ よしお 揮発 芳生	
	電話番号	0436-12-3456	F A X 0436-12-3457
受理年月日	年 月 日	整理番号	

備考

- 1 の欄には、記載しないこと。
- 2 個人が提出する場合は、提出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 前回の提出における名称は、前年度以前に提出した自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 4 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、二以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。

(2) 条例第7条第2項による届出(その一)【記載例2】
 第一号様式(第三条第一項)
 (その一)

平成20年7月10日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

郵便番号 260-8667
 住 所 千葉縣市原市市場町1-1
 氏 名 大気保全工業株式会社
 代表取締役 煤煙 炭子^印
 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

自主的取組計画書

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例(以下「条例」という。)第7条第1項(第2項、第3項)の規定により、自主的取組計画を次のとおり提出します。

(ふりがな) 事業者の名称	たいきほぜんこうぎょう 大気保全工業株式会社		
(前回の提出における名称)	環境保全工業株式会社		
(ふりがな) 工場又は事業場の名称	そでがうらじぎょうしょ 袖ヶ浦事業所		
(前回の提出における名称)	長浦事業所		
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地	〒299-xxxx そでがうらしながす 袖ヶ浦市長洲1-1 畷村		
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種	業 種 名		業種コード
	プラスチックシート製造業		1922
自主的取組計画	別添のとおり (その二)から(その四)です(p.26~28)		
条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無	1 有	自主的取組計画(その四)の提出有無	1 有
	2 無		2 無
担当者 (問い合わせ先)	所 属	環境保安課	
	(ふりがな) 氏 名	かんきょう たろう 環境 太郎	
	電話番号	0438-12-3456	F A X 0438-12-3457
受理年月日	年 月 日	整理番号	

備考

- 1 の欄には、記載しないこと。
- 2 個人が提出する場合は、提出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 前回の提出における名称は、前年度以前に提出した自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 4 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、二以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。

(3) 条例第7条第3項による届出(その一)【記載例3】

第一号様式(第三条第一項)

(その一)

平成20年7月10日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

郵便番号 260-8667

住所 千葉県市原市市場町1-2

氏名 大気保全印刷株式会社

代表取締役 秋喜 梨子^印

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

自主的取組計画書

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例(以下「条例」という。)第7条第1項(第2項、第3項)の規定により、自主的取組計画を次のとおり提出します。

(ふりがな) 事業者の名称	たいきほぜんいんさつ 大気保全印刷株式会社		
(前回の提出における名称)	環境保全印刷株式会社		
(ふりがな) 工場又は事業場の名称	いちほらいんさつしよ 市原印刷所		
(前回の提出における名称)	姉崎印刷所		
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地	〒299-xxxx いちほらしあねさき 市原市市姉崎1-1 町村		
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種	業 種 名		業種コード
	印刷業		1611
自主的取組計画	別添のとおり (その二)から(その四)です(p.26~28)		
条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無	1 有	自主的取組計画(その四)の提出有無	1 有
	2 無		2 無
担当者 (問い合わせ先)	所 属	環境安全課	
	(ふりがな)	たいき きよたろう	
	氏 名	大気 清太郎	
	電話番号	0436-12-3456	F A X 0436-12-3457
受理年月日	年 月 日	整理番号	

備考

- 1 の欄には、記載しないこと。
- 2 個人が提出する場合は、提出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 前回の提出における名称は、前年度以前に提出した自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 4 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、二以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。

(4) 条例第7条第1項から第3項(その二から四)
(その二)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

1 自主的取組対象施設の数及び設置年月 計画年度の4月1日現在の数(基)を記入してください。

施設の種類	施設の数(基)	施設の種類	施設の数(基)
有機化学工業製品製造施設	18	洗浄施設	
塗料等製造施設		動植物油脂製造施設	
塗装施設		ドライクリーニング施設	
印刷施設		屋外貯蔵タンク	2
接着施設		充てん出荷施設	
施設の設置年月		平成2年6月	

備考

- 1 施設の数、自主的取組対象施設の種類ごとの施設の数に記載すること(揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者にあつては、主要な揮発性有機化合物を排出する施設について「 」を記載すること。)
- 2 施設の設置年月は、施設の数(基)の欄に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記載すること。

2 自主的取組計画の内容

(1) 揮発性有機化合物の排出量等の量の目標 【この表は有効数字2桁で記載します。】

	基準年度				目標年度				計画年度			
	平成12年度				平成22年度				平成20年度			
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	6	8	0	0	6	9	0	0	6	7	0	0
	×10				×10				×10			
排出等の量 (kg/年度)	5	4	0	0	3	5	0	0	4	3	0	0
削減率 (%)					3.5				2.0			

備考

- 1 基準年度は、原則として平成12年度とする(平成12年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にあつては、当該施設を設置した年度の翌年度とする。)。これによりがたい場合、平成13年度以降の年度のうち最も古い年度に代えることができる。
- 2 目標年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にあつては、目標年度の欄の記載は不要とする。
- 3 計画年度は、本書を提出する年度とする。
- 4 使用量は、当該年度に工場又は事業場において使用し、又は使用する揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること。
- 5 排出等の量は、当該年度に工場又は事業場から排出及び飛散し、又は排出及び飛散する揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること(1キログラム未満の場合は、小数点以下第2位を四捨五入して得た数値を記載すること。)
- 6 削減率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{基準年度の排出等の量} - \text{当該年度の排出等の量}) / \text{基準年度の排出等の量} \} \times 100$$

(その三)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1)の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
4 1	5 3	1 2	5 9						

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

対策4について ----- プロセス反応器ベントガスに低温プラズマ・光触媒複合反応VOC処理装置を設置します。 ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----
--

備考 3(2)に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1)の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
4 1	5 3	1 2	5 9	5 6					

(その四)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

3 基準年度以前から実施している揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策
(1) 基準年度における処理回収率等

	基準年度										
	年度										
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	6	8	0	0	0	0	.	× 1 0			
排出等の量 (kg/年度)	5	4	0	0	0	.					
処理回収率 (%)							9	2	.		

基準年度までに、浮屋根式タンク又は内部浮屋根式タンクに改造した固定屋根式タンクの基数(基)											
						1	7				

この表は、有効数字2桁で記載します。

備考

- 1 この項の提出は任意であること。
- 2 基準年度は、2(1)の基準年度と一致させること。
- 3 使用量及び排出等の量は、2(1)の基準年度におけるものと一致させること。
- 4 処理回収率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。
 $\{ (\text{使用量} - \text{排出等の量}) / \text{使用量} \} \times 100$

(2) 基準年度以前から実施している対策の内容

基準年度以前から実施していた対策であって、現在も実施しているものについて、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる実施しようとする場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策 10
4 1	5 3								

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

備考 この項の提出は任意であること。

(4) 自主的取組変更届出書 (条例第 7 条第 4 項) 【記載例 4】
 第二号様式 (第四条)
 (その一)

平成 20 年 7 月 10 日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

郵便番号 260 - 8667
 住 所 千葉県千葉市市場町 1 - 2
 氏 名 大気保全印刷株式会社
 代表取締役 秋喜 梨子^印

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

自主的取組計画書変更届出書

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例 (以下「条例」という。) 第 7 条第 4 項の規定により、自主的取組計画の変更を次のとおり届け出ます。

(ふりがな) 事業者の名称	たきほぜんんさつ 大気保全印刷株式会社		
(前回の提出における名称)	環境保全工業株式会社		
(ふりがな) 工場又は事業場の名称	いちはらだいちこうじょう 市原第一工場		
(前回の提出における名称)	八幡第一工場		
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地	〒 290 - ×××× いちはらしいちばちょう 市原市市場町 1 - 1 畷村		
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種	業 種 名	業種コード	
	石油化学系基礎製品製造業	1731	
変更後の自主的取組計画	別添のとおり (その二) , (その三) のうち変更のある様式 (p.30 , 31)		
条例第 2 条第 3 号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無	1 <input checked="" type="radio"/> 有 2 <input type="radio"/> 無		
担 当 者 (問い合わせ先)	所 属	環境安全部管理第一係	
	(ふりがな) 氏 名	きはつ よしお 揮発 芳生	
	電話番号	0436-12-3456	F A X 0436-12-3457
受理年月日	年 月 日	整理番号	

備考

- 1 印の欄には、記載しないこと。
- 2 個人が届け出る場合は、届出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 前回の提出における名称は、本書に係る自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 4 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、二以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる業種を記載すること。
- 5 変更後の自主的取組計画は、変更があった箇所のみ添付すること。

(その二)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

1 自主的取組対象施設の数及び設置年月

施設の種類	施設の数(基)	施設の種類	施設の数(基)
有機化学工業製品製造施設		洗浄施設	
塗料等製造施設		動植物油脂製造施設	
塗装施設		ドライクリーニング施設	
印刷施設		屋外貯蔵タンク	
接着施設		充てん出荷施設	
施設の設置年月			

備考

- 1 施設の数、自主的取組対象施設の種類ごとの施設の数に記載すること(揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者にあつては、主要な揮発性有機化合物を排出する施設について「 」を記載すること。)
- 2 施設の設置年月は、施設の数に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記載すること。

2 自主的取組計画の内容

(1) 揮発性有機化合物の排出量等の量の目標

	基準年度				目標年度				計画年度			
	平成12年度				平成22年度				平成20年度			
使用量 (kg/年度) (1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	6	8	0	0	6	9	0	0	6	7	0	0
	×10				×10				×10			
排出等の量 (kg/年度)	5	4	0	0	3	3	0	0	4	3	0	0
削減率 (%)					39				20			

変更箇所

備考

- 1 基準年度は、原則として平成12年度とする(平成12年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にあつては、当該施設を設置した年度の翌年度とする。)。これによりがたい場合、平成13年度以降の年度のうち最も古い年度に代えることができる。
- 2 目標年度以降に自主的取組計画の対象となる施設を設置した事業者にあつては、目標年度の欄の記載は不要とする。
- 3 計画年度は、本書を提出する年度とする。
- 4 使用量は、当該年度に工場又は事業場において使用し、又は使用する揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること。
- 5 排出等の量は、当該年度に工場又は事業場から排出及び飛散し、又は排出及び飛散する揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること(1キログラム未満の場合は、小数点以下第2位を四捨五入して得た数値を記載すること。)
- 6 削減率は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{基準年度の排出等の量} - \text{当該年度の排出等の量}) / \text{基準年度の排出等の量} \} \times 100$$

(その三)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

変更のない箇所は記入する必要はありません。

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

ア 計画年度に実施する対策の内容

(1)の計画年度の削減率を達成するための対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

備考 3(2)に記載する対策も含めて記載すること。

イ 目標年度の削減率を達成するために実施する対策の内容

(1)の目標年度の削減率を達成するため、基準年度の翌年度以降新たに実施し、又は実施した対策について、別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
4 1	5 3	1 2	5 9	5 6	9 4				

変更箇所・対策追加

(5) 自主的取組実績報告(条例第8条)【記載例5】

第三号様式(第五条)

(その一)

平成20年7月10日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

郵便番号 260-8667

住所 千葉県市原市市場町1-1

氏名 大気保全工業株式会社

代表取締役 煤煙 炭子^印

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

自主的取組実績報告書

千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例(以下「条例」という。)第8条の規定により、自主的取組実績報告を次のとおり提出します。

(ふりがな) 事業者の名称	たきぼぜんこうぎょう 大気保全工業株式会社		
(自主的取組計画書における名称)	環境保全工業株式会社		
(ふりがな) 工場又は事業場の名称	いちばらたいいちこうじょう 市原第一工場		
(自主的取組計画書における名称)	八幡第一工場		
(ふりがな) 工場又は事業場の所在地	〒290-xxxx いちばらしいちばちょう 市原市市場町1-1 畷村		
工場又は事業場において行われる事業が属する主な業種	業 種 名	業種コード	
	石油化学系基礎製品製造業	1731	
自主的取組実績報告	別添のとおり (その二)から(その四)です(p.33~35)		
条例第2条第3号の揮発性有機化合物排出事業者の該当の有無	1 <input checked="" type="radio"/> 有 2 <input type="radio"/> 無		
担 当 者 (問い合わせ先)	所 属	環境安全部管理第一係	
	(ふりがな) 氏 名	きはつ よしお 揮発 芳生	
	電話番号	0436-12-3456	F A X
受理年月日	年 月 日	整理番号	

備考

- 1 印の欄には、記載しないこと。
- 2 個人が提出する場合は、提出者の氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 自主的取組計画書における名称は、本書に係る自主的取組計画書に記載した名称から変更があった場合のみ記載すること。
- 4 業種名及び業種コードは、日本標準産業分類の細分類に従って記載し、二以上の業種に属する事業を行う工場又は事業場にあつては、そのうちの主たる業種を記載すること。

(その二)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

1 自主的取組対象施設の数及び設置年月 **実績報告年度の3月末日の数(基)**を記入してください。

施設の種類	施設の数(基)	施設の種類	施設の数(基)
有機化学工業製品製造施設	20	洗浄施設	
塗料等製造施設		動植物油脂製造施設	
塗装施設		ドライクリーニング施設	
印刷施設		屋外貯蔵タンク	2
接着施設		充てん出荷施設	
施設の設置年月		平成2年6月	

備考

- 1 施設の数、自主的取組対象施設の種類ごとの施設の数に記載すること(揮発性有機化合物排出事業者以外の事業者にあつては、主要な揮発性有機化合物を排出する施設について「」を記載すること。)
- 2 施設の設置年月は、施設の数に記載した施設のうち最も古いものの設置年月を記載すること。

2 自主的取組実績の内容

(1) 揮発性有機化合物の排出等の量 **【この表は有効数字2桁で記載します。】**

	基準年度		目標年度	
	平成12年度		平成22年度	
使用量 (kg/年度)	6	8	6	9
(1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	×10		×10	
排出等の量 (kg/年度)	5	4	3	5
削減率 (%)			35	

、及びの欄の数値は、当該年度の計画の数値と同じ数値を記入します。

	計画年度(平成20年度)			
	計画値		実績値	
使用量 (kg/年度)	6	7	6	8
(1億キログラムを超える場合は、下段に指数表示で記載すること。)	×10		×10	
排出等の量 (kg/年度)	4	3	4	2
削減率 (%)	20		22	

(その四)自主的取組実績の評価の対象となります。

備考

- 1 基準年度の欄及び目標年度の欄は、自主的取組計画書に記載した内容を転記すること。
- 2 計画年度は自主的取組計画書を提出した年度とし、計画値は自主的取組計画書に記載した内容を転記すること。
- 3 計画年度の使用量の実績値は、当該年度に工場又は事業場において使用した揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること。
- 4 計画年度の排出等の量の実績値は、当該年度に工場又は事業場から排出及び飛散した揮発性有機化合物の量について有効数字2桁で記載すること(1キログラム未満の場合は、小数点以下第2位を四捨五入して得た数値を記載すること。)
- 5 計画年度の削減率の実績値は、次の式により算出される数値を有効数字2桁で記載すること。

$$\{ (\text{基準年度の排出等の量} - \text{計画年度の排出等の量}) / \text{基準年度の排出等の量} \} \times 100$$

(その三)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

(2) 揮発性有機化合物の排出等の抑制のための対策

(1)の計画年度の削減率を達成するために実施した対策について、自主的取組計画書の別表から該当する記号を選んで記載すること。複数の対策を組み合わせる場合は、全ての対策について記載すること。

対策 1	対策 2	対策 3	対策 4	対策 5	対策 6	対策 7	対策 8	対策 9	対策10
4 1	5 3	1 2	5 9						

その他(19, 29, 39, 49, 59, 99)を選んで記載した場合は、対策の内容を次の欄に具体的に記入すること。

対策4について ----- プロセス反応器ベントガスに低温プラズマ・光触媒複合反応VOC処理装置を設置しました。 ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----

(その四)

工場又は事業場の名称	大気保全工業株式会社 市原第一工場
------------	----------------------

(3) 自主的取組実績の評価

ア (1)の計画年度における削減率についての進捗状況及び達成状況の評価

評価	計画年度の属する年度		
	平成21年度以前	平成22年度	平成23年度以降
A	目標年度の目標達成に向けて順調に進んでいる。	削減目標を達成できた。	計画年度の目標を達成できた。
B	目標年度の目標達成に向けて概ね順調に進んでいる(一部に課題がある。)	削減目標を概ね達成できた(一部に課題がある。)	計画年度の目標を概ね達成できた(一部に課題がある。)
C	目標年度の目標の達成に困難な課題がある。	削減目標の達成に困難な課題がある。	計画年度の目標の達成に困難な課題がある。

備考 評価の欄は、該当するものを で囲むこと。

イ 課題と対策

<p>プロセス反応器ベントガスに設置した低温プラズマ・光触媒複合反応VOC処理装置が順調に稼働し目標年度の達成に向けて順調に進んでいます。</p>
<p>塗料の低VOC化計画の一部に遅れがあるものの概ね順調に進んでいます。</p>
<p>蓄熱燃焼処置によるVOC処理を導入していますが、生産量が大幅に増加したため、計画していた削減目標に達成できませんでした。目標達成に向け、溶剤の低VOCの導入を検討します。</p>

備考 この項の記載は任意であること。ただし、アの評価の欄がCの場合は、必ず記載すること。